

福井県 第2期SDGs未来都市計画 (2024～2026)

—次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現に向けて—



< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	18
(3) 普及展開性.....	19
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	22
(3) ステークホルダーとの連携.....	23
(4) 自律的好循環の形成.....	23
4 地方創生・地域活性化への貢献	26

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

福井県は本州の日本海側のほぼ中央に位置しており、四方を海と山々に囲まれ、海と山が近く、また田園の広がる平野や清流をたたえる河川・湖沼も有するなど、「越山若水」(※1)と称される豊かな自然と景観に恵まれている。特に断崖絶壁の奇勝「東尋坊」、ラムサール条約登録湿地「三方五湖」などは、福井県を代表する観光地でもある。

また、2024年3月には、北陸新幹線が敦賀駅まで延伸し、敦賀市以西についても小浜市を経由して大阪に至るルートによる新幹線建設が決定している。高速道路については、中部縦貫自動車道が岐阜県境までの工事を進め、2026年春までの県内区間全線開通を目指しており、関東・関西・中京へのアクセスが格段に向上しつつある。



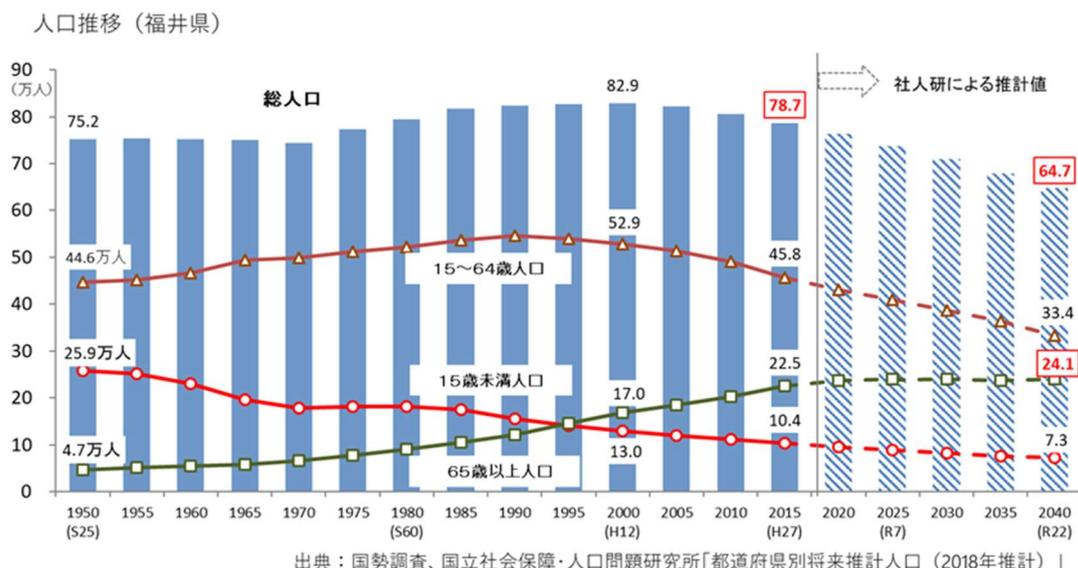
(人口動態)

福井県の人口は2000年の82.9万人をピークに減少傾向にあり、2020年の国勢調査では、76.7万人となった。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2040年には64.7万人になると推計されている。

また、自然増減・社会増減については、それぞれ△5,658人(2022年)・△2,531人(2022年)となっている。2004年から始まった自然減は拡大傾向にある。社会減についてはコロナ禍に

より地方への関心が高まり改善したものの、依然として高い水準で推移している。

さらに、人口に占める年少人口、老年人口の割合は全国平均よりも高く、生産年齢人口の割合は全国平均よりも低くなっている。



（産業構造）

福井県は、眼鏡や繊維といった地場産業に代表されるように製造業の盛んなものづくりの県である。オンリーワンの技術を持ち、世界や国内でシェアトップを誇る企業が数多くあり、県内の全事業所に占める第2次産業事業所の割合は全国と比較しても非常に高い。

また、丹南地域を中心に、1500年の伝統がある越前和紙や越前漆器をはじめとした伝統工芸が受け継がれており、ブランド化や産地観光など新たな動きも生まれている。

農林水産業においても、福井県は全国で最も圃場整備の進んだ地域であり、当県発祥のコシヒカリに加え、新たなブランド米「いちほまれ」を2016年に開発し、本格生産を始めている。また、果樹や野菜といった園芸作物の生産、「越前ガニ」や「ふくい甘えび」などの漁業に加え、「ふくいサーモン」や「若狭ふぐ」などの養殖を推進しており、生産量・生産額は着実に増加している。

こうした産業の集積により、安定した雇用基盤が整い、県民の就職率や正規就業割合は全国上位である。

（地域資源）

○独自の歴史・文化

福井県南部の若狭地方は、日本海に面した湾を有し、かつて朝廷の置かれていた京都や奈良に近いことから、古くから大陸文化の玄関口として栄えてきた。都との結びつきの深さから、数多くの古刹や仏像などの文化財が現存しているほか、奈良・東大寺に水を送る神事・お水送りは1200年の歴史を誇る。また、若狭地方は皇室に捧げる食物を供給する「御食国」として、鯖街道と呼ばれる街道を通して海産物が京都に運ばれてきた。現在でも若狭ふぐや若狭ぐじなどの海の幸が豊富で、鯖や鰯のぬか漬け「へしこ」といった独自の食文化を受け継いでいる。

福井県北部においても、曹洞宗大本山「永平寺」に代表される数多くの寺社仏閣が建立されたほか、仏教の影響を受けた精進料理、夏至から11日目に丸焼きのサバを食べる半夏生サバ、菅原道真の掛け軸に焼きガレイを供える天神講、正月飾りなどを焼く勝山左義長などの生活・食文化が根付いている。

○強固な家族・地域のつながり

福井県は、全国に比べて三世同居・近居率が高く、住民同士のコミュニケーションも活発である。地域内では、子どもや高齢者の見守り、集落活動や行事などに世代を超えて協力するなど、家族・地域のつながりやコミュニティ機能がしっかり残されているが、一方で、近年は単独世帯の増加や若者の流出など、家族や地域のあり方も変化している。

○全国トップクラスの子育て・教育環境

福井県は、日本一幸福な子育て県「ふく育県」を目指しており、本県の合計特殊出生率は全国上位を維持している。主な要因として、同居・近居する祖父母から育児への協力を得やすいこと、待機児童が少ないこと、多子世帯等への経済支援が充実していることなどが挙げられる。

また、教育面では、熱心な教員に支えられ、子どもたちの学力・体力は10年以上にわたり全国トップクラスである。

○勤勉・真面目な県民性

福井県民は、県民性が穏やかであり、進学率や就業率の高さに象徴されるように勤勉・まじめで教育水準も高いことが特徴である。本県からは、古来、政治・経済・学術・文化など様々な分野に優れた人材が生まれ、国内外で活躍している。

○幸福度日本一の県

福井県は民間機関が実施している「幸福度ランキング」において5回連続で日本一の評価を得ている。このランキングは、全80の客観指標からなる総合評価であり、福井県の「仕事」、「教育」、「生活」などは客観的にも高い評価を得ている。

②今後取り組む課題

○人手不足の解消、革新的な企業の創出

先述のように、福井県は産業基盤が整い、雇用も安定している一方で、若者の大都市圏への流出が続き、業種によっては人手不足が顕著である。これは、若者や女性に魅力ある仕事が足りないことや、都市部に比べて賃金など雇用条件が低いことが要因と考えられる。今後は、技術革新を活かして生産性を高めるとともに、北陸新幹線開業を活かした観光・交流をはじめ、健康・医療、宇宙・航空、食、エネルギーなど様々な分野で価値を生み出す魅力ある産業・企業を増やし、持続可能な循環型の経済・産業基盤をつくっていくことが必要である。

○自然環境、生活・食など独自の文化の保全

福井県には雄大な自然や、先人が築き上げてきた豊かな歴史、文化がある一方、県民がこれらの良さを当たり前ものと考え、価値に十分気づいていない、控えめな県民性のためか発信力が弱いと言われている。また、人口減少が進むことにより、農林水産業や農山漁村の景観、食文化を含む地域の伝統文化などが損なわれるおそれがある。自然・景観、生活文化など福井らしい風土を保全・継承するとともに、広く発信して国内外から多くの人を呼び込み、県民の誇りや自信につなげていくことが必要である。

○地域コミュニティの維持

福井県は、地域のつながりが比較的維持されているが、そうしたつながりの強さが、かえって地域内での生きづらさや地域外からの入りにくさの一因になっているという指摘もある。

また、集落の高齢化・過疎化も懸念されている。今後、域外の人たちと積極的に交流してその活力を取り入れたり、有償ボランティア制度や新技術を活用したりするなど、住民が減っても持続可能な地域コミュニティを実現していくことが重要である。

○2050年ゼロカーボンの実現

福井県は、2020年7月に策定した「福井県長期ビジョン」の中で2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」を表明した。地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大、家庭や企業の省エネ対策など、全県一体となった「地球温暖化対策」を推進していく。

○多様な価値観を認める寛容性の醸成

福井県は女性の有業率や共働き率が高く、女性活躍が進んでいる一方で、育児や家事、介護等との両立を求められる女性の負担は重く、また、結婚・出産・子育てを当たり前求められるなど多様な生き方が認められにくいという側面もある。多様な生き方や価値観を互いに認め合いながら、家族が支え合い、出産・子育ての希望が叶う社会をつくるとともに、子どもたちの学力だけでなく、スポーツ・文化など様々な個性を引き出す教育を進めていくことが重要である。

(2) 2030年のあるべき姿

福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤、そして勤勉な人材力が受け継がれる、“日本のふるさと”とも言える地域である。こうした福井の良さを最大限に発揮して、喫緊の、そして将来に向けた大きな課題である人口減少をはじめとした地域の課題を乗り越え、次の時代に新しい価値を創造していくことは、他県の、ひいては世界のモデルとなる。

福井の良さに磨きをかけて次世代に継承し、それらを土台にしながら、立地条件の飛躍的な向上を活かし、人々を強く惹きつける価値を創造する。誰もが安心して、豊かなくらしを楽しみ、そのイキイキとした県民の姿やまちの魅力が、たくさんの人を呼び込み、地域が賑わい、それがまた県民の誇りにつながる。そうした好循環が生まれる「しあわせ先進モデル」を県民の力を結集して確立するため、SDGsの理念に沿いながら、次の3つの将来像の実現を目指す。

1 自信と誇りのふくい

くらしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、支え合いなどの精神性、自然風土や歴史性、地域社会のつながり、農林水産業をはじめとする産業力などの「ふくいらしさ」を大切に守り、価値高め、県民が誇りを持って暮らすことにより、さらに多くの人を呼び込む“ふくい”を実現する。

2 誰もが主役のふくい

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、多様性を認め合い、人生100年時代に誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築き、すべての人が幸せを実践しながら将来にわたって安心して暮らせる“ふくい”を実現する。

3 飛躍するふくい

交通体系の進展や技術革新を最大限に活かし、新時代の基盤を確固たるものとするとともに、暮らしの質を高め、活力に満ちた“ふくい”を実現する。また、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、原子力・再エネを含む様々なエネルギーを活用したスマートエリアを全県に展開する。

【将来イメージ】

3つの将来像の実現に向けた推進力を高めるためには、県民共通の将来イメージを持つことが重要であることから、「福井県長期ビジョン」では、「基盤」、「交流」、「くらし」、「産業」の各分野の視点から持続可能なまちの姿を示している。

①日本地図を書きかえる「国土強化の新ネットワーク」〔基盤〕

「世界最先端のスマート港湾」敦賀港をはじめ、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の完成により、日本海側の重要拠点として、アジアや三大都市圏との人流・物流が飛躍的に拡大している。

②古き良きを新しいよろこびに「ともに楽しむ千年文化」〔交流〕

1500年の歴史を誇る伝統工芸をはじめ悠久の歴史に育まれた暮らしや文化、自然風土など、福井の「千年文化」が継承され、オンリーワンの魅力に、国内外から多くの人々が惹きつけられ往来する一大交流地が実現している。



千年文化に惹きつけられた多くの観光客と県民が交流

③ 誰もがいつまでも居心地よく「全世代の快適人生」〔暮らし〕

福井に残る家族・地域のつながりや、支え合いの精神を大切にしながら、子どもからお年寄りまですべての世代が安心して暮らし、生涯活躍できる全国モデルのしあわせ地域が実現している。

④ 上質な暮らしの先駆け「WAKASA リフレッシュエリア」〔暮らし〕

豊かな歴史と自然環境、洗練された美しい町並みに惹かれて、国内外から多くの人々が移住。2050年カーボンニュートラルを目指すスマートタウンが県内各地につくられ、多くの若者や移住者が未来技術を活用した新しい働き方と質の高い生活を両立している。



豊かな歴史・自然の中で未来技術を活用した快適な暮らしが実現

⑤ 自然といっしょに未来を育てる「夢がかなう農林水産業」〔産業〕

福井の生活や文化、農山漁村の風景を形づくってきた農林水産業が、最新技術の活用やプレミアムブランドの創出により「稼ぐ力」を一段と高め、若者が憧れる新たな成長産業に飛躍している。

⑥ ものづくり×デザイン「感動につなぐ価値づくり産業」〔産業〕

福井の産業集積とそれを支える高い人材力に、技術革新とデザインが結び付き、新たな価値を創り出す先端企業が次々に生まれ成長する「地域循環型」の新産業集積地が実現している。



技術革新とデザインが結び付き、新たな価値を作り出す先端産業が成長

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) ものづくり産業から「価値づくり産業」への進化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標：1人当たり県民所得	
	現在(2020年)： 318万円	2024年： 356万円
 9.5	指標：製造業の1人当たり付加価値額	
	現在(2020年)： 1,054万円/人	2024年： 1,173万円/人

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

地域産業の厚みとそれを支える高い人材力を基に、技術革新とデザインを結び付け、ものづくり、サービス、農林水産業などあらゆる産業において、新たな価値を生み出す企業が次々に生まれ成長する、「地域循環型」の新時代の産業集積地の形成を図っていく。

(社会) 千年文化の継承と新たな交流の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童生徒の割合	
	現在(2022年)： 小学校 54.9% 中学校 46.3%	2024年： 小学校 60.0% 中学校 45.0%
 11.4 11.a	指標：社会増減	
	現在(2022年)： △2,531人	2024年： 社会増

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

1500年の歴史を誇る伝統工芸をはじめ、悠久の歴史に育まれた暮らしや文化、自然風土など、福井の「千年文化」を継承するとともに、オンリーワンの魅力に磨きをかけることで、国内外から多くの人々を呼び込み、移住・定住につながる好循環の創出を図っていく。

(環境) 環境エネルギー先進エリアの形成

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2	指標: 嶺南地域においてVPP(※2)に参加する箇所数		
	7.3	現在(2022年): 73箇所	2024年: 100箇所
 13.3	指標: 温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合		
		現在(2022年): 32%	2024年: 50%

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

再エネの導入や省エネを推進することによりCO2フリーのスマートエリアを形成し、新たなライフスタイルを提案できるまちづくりを進め、人や企業が集まる地域となることを目指していく。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済面の取組)

① 産学官の連携による地域人材の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標: 新規就農者数	
	現在(2020~2022年 累計): 723人	2020~2024年 累計 600人

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

産学官連携による福井の産業や自然を生かした教育・研究を推進し、魅力的な学びの場を創出するとともに、人生100年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベーティブな人材を育成する。

・若者に魅力的な大学づくり

県立大学に設置した農や水産増養殖の新学部・新学科に続き、恐竜などの古生物関係の新学部を創設するほか、産業界と協働したPBL(Project-Based Learning)・共同研究を実施するなど、実践力を養う学習を促進する。

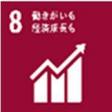
・産学官連携による地域人材の育成

「越前若狭 田んぼ道場」「園芸カレッジ」「林業カレッジ」「水産カレッジ」「水産学術産業拠点」「伝統工芸職人塾」などにおいて、農林水産業を含む未来の地域産業人材を育成する。

・リカレント教育の充実

大学等において社会人を対象としたリカレント教育を充実させるとともに、学びなおしを支援するコンサルタントを配置した「リカレント教育総合支援センター」において、働く環境の変化や仕事人生の長期化に対応する働き方・キャリア形成を総合的に支援していく。

② 「価値づくり産業」の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標: 1人当たり県民所得	
	現在(2020年): 318万円	2024年: 356万円
 9.5	指標: 製造業の1人当たり付加価値額	
	現在(2020年): 1,054万円/人	2024年: 1,173万円/人

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

農林水産業やものづくりなど福井の地場産業を、新技術やデザインの力を活用しながら革新し、若者が魅力を感じる持続可能な産業へと発展させる。

また、新技術の活用による付加価値創造、新規創業など、県内企業の様々な挑戦を応援し、活気と好循環の地域経済へと飛躍させる。

・若者に魅力のある一次産業の確立

最新スマート技術の活用等により、若者に魅力のある稼げる農林水産業を確立する。

・「福井型エコシステム」による新たなビジネスモデルの創出

創業・新分野進出や有望ベンチャーの創出・事業継承を推進し、地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」により、新たなビジネスモデルの創出を支援する。

・Society5.0 の新産業創出

県内企業の高度なものづくりの技術を応用し、今後需要の見込まれる航空・宇宙産業やヘルスケア産業などの成長分野への進出を応援する。

・デザイナーとの協働による地域産業のブランド化

デザイナー・クリエイターと連携してブランディングの段階や企業規模に応じた支援など、「作りたいモノ」ではなく、「売れるモノ」を生み出すための支援を拡充する。

(社会面の取組)

③ 個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む 児童生徒の割合	
	現在(2022年)： 小学校 79.7% 中学校 82.2%	2024年： 小学校 85.0% 中学校 80.0%

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進することにより、自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成する。

・ふるさと教育の推進

地域の人々とふれあいながら郷土について学び、発信する教育や、地域課題を発見・解決する教育を推進する。

・きめ細かな教育の推進

小学校高学年教科担任制の導入・拡充に加え、タブレット等のICT機器を活用した授業改善や学習支援を推進する。

・探究的な学びの推進

普通科系高校における国内外の高校生とともに探究する授業など魅力ある学校づくりの推進、職業系高校における先端技術を学ぶカリキュラムの充実や地域企業等との連携を強化する。

・多様性を認め合う教育の充実

道徳や人権、国際理解に関する学習機会の充実等により、一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合う教育を推進する。

④ 関係人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3 8.9	指標：観光客入込数	
	現在(2022年)：	2024年：
	1,520万人	2,000万人
 11.a	指標：関係人口プロジェクト	
	現在(2022年)：	2024年：
	212件	210件

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

悠久の歴史に育まれたくらしや文化、自然風土など、福井の「千年文化」を継承するとともに、オンリーワンの魅力に磨きをかけ、「福井がいま、おもしろい」を合言葉に若者・よそ者が集まる「ローカルチャレンジ先進地」を実現する。

・ものづくりイベントの拡大

若手職人やデザイナーが中心となって開催するものづくりイベントを応援するほか、伝統工芸品の見学・販売・体験等を一度に楽しめる体験プログラムの開発等を支援する。

・伝統行事や祭りを活性化する若者のチャレンジを応援

地域の課題を解決し、活性化を目指す若者のチャレンジを、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用により応援するほか、地域を活性化する若者のネットワーク拡大を促進する。

・学生等の地域滞在を促進

県外の学生が長期滞在し、地域住民と交流しながら課題解決や創作活動に取り組むアートキャンプを拡大する。

・「テレワーク」「ワーケーション」の実践

都市部企業等と協定を締結して県内のサテライトオフィス等で「テレワーク」や「ワーケーション」を実践する仕組みを構築するほか、都市圏の「テレワーカー」、「二地域居住」希望者を対象とした交流会を開催し、希望者を開拓する。

・兼業・副業の推進

市町や企業等と連携して「地方兼業・副業プロジェクト」を開発し、都市人材を地域活性化の担い手として県内に呼び込む。

・恐竜・年縞を活かした世界的な学術拠点の創出

恐竜や年縞など、本県ならではの地域資源とこれまでの研究成果を活かし、国内外の研究機関等との共同研究を推進して世界的な学術拠点を形成する。

⑤ 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.1 5.4 5.5	指標：企業における女性管理職の割合	
	現在(2022年)：	2024年：
	18.6%	20.0%
 10.2	指標：地域活性化に取り組む若者グループ数	
	現在(2022年)：	2024年：
	145グループ	160グループ

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

女性や若者、高齢者など、性別や年齢に関わらず、誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現するとともに、障がい者、外国人など障がいの有無や国籍等に関わらず多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進する。

・男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

女性の就業率、共働き率が全国トップの福井県において、家族みんなで家事・育児を楽しむ「共家事(トモカジ)」の推進、女性が働きやすい職場・生活環境づくり等の「共働き方改革」により生活スタイルの転換を推進する。

・若者の主体的な活動を応援

地域で活躍する若者が一同に会し、交流を図るさまざまな「ツナガリづくりイベント」を開催するほか、福井の活性化につながる活動をクラウドファンディングやふるさと納税の活用により応援する。

・社会参加を通じた「生涯活躍」の推進

経験や知識・技能を活かした地域貢献や新たな社会参加を促すとともに、多様な働き方の普及や有償ボランティアの仕組みの整備により、高齢者の活躍の場を拡大する。

・障がい者の就労支援

企業における短期就労体験の実施、農業など新しい分野への進出支援により、障がい者が適性に応じて働ける環境を構築する。

・外国人が住みやすく、働きやすい環境の整備

外国人との共生社会の実現に向けて策定した多文化共生プランを軸に、外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡しなど、外国人も自助・共助により安心して暮らせる環境づくりを推進する。

⑥ ふくい発「健康文化」の創造

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3.8 3.d	指標：生活習慣病による死亡数(人口 10 万人当たり)		
	現在(2021 年): 177.6 人	2024 年: 162.0 人	
 3.8 3.d	指標：フレイルチェック参加者数		
	現在(2022 年): 延べ 3,044 人	2023 年: 延べ 5,000 人	

※KPI は、2024 年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

長寿命化が進む中、県民が100歳まで幸せに生きることを目標とする新しい「健康文化」を創造するため、子どもから働く世代、高齢者まで全世代にわたる疾病・要介護化の予防や健康づくりなどを進めていく。

・日常生活の中に仕掛ける健康づくり

市町と連携し歩行を推進するとともに、福井県が提唱したスニーカービスを啓発し、県民の運動習慣の定着を図る。

また、塩分摂取量などの知識を啓発するとともに、企業等と連携した減塩商品の開発・販売促進や野菜が多く塩分控えめの食事メニュー「ふくい100彩ごはん」の普及を行い、食生活の改善を推進する。

・健康リテラシーの向上

健康に関する情報についてウェブサイト等を通じて啓発する。

・100歳までの「健活力」の向上

「回復型」・「オーラル(口腔)フレイル」を加えたフレイル予防の新展開などにより、高齢者の疾病・要介護化を防止する。

(環境面の取組)

⑦ エネルギーと資源の循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 13.3	指標：温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合		
	現在(2022 年): 32%	2022 年: 50%	

※KPI は、2024 年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

福井県では、「福井県長期ビジョン」において2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明。再生可能エネルギーの利用拡大、食品廃棄物やプラスチックごみの削減などの環境対策を推進し、持続可能な社会を実現する。

・スマートエリアの構築

市町との連携により広域 VPP を核とした独自のスマートエリアを形成し、全県に展開するとともに、小水力発電や風力発電など地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を拡大する。

・ローカル水素サプライチェーンの構築に向けた研究開発

地域分散・自立型水素システム社会の構築を図るため、水素の活用拡大と消費増大に資する「製造」「輸送」「貯蔵」に関する先進技術の調査研究を行う。

・省エネ対策の推進

県民や事業者の自主的な省エネ行動を促す「デコ活ふくい」を推進するとともに、ZEH や次世代自動車の普及に向けた EV カーシェアの実施、企業の省エネに向けた業種ごとのガイドライン策定など、地球温暖化防止につながる取組みを促進する。

・循環型社会の推進

料理や食材の食べきり・持ち帰りを推進する「おいしいふくい食べきり運動」の実施、プラスチックごみの削減、雑がみの分別回収強化などにより、ごみの減量化とリサイクルを推進する。

また、住宅や公共、商業施設等において再生可能な資源である県産材の利活用を促進する。

⑧ 里山里海湖の保全・再生と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.2	指標：自然再生取組地域数	
	現在(2021年)：	2024年：
	11地域	14地域

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

豊かな自然環境や景観を保全・再生し、自然とともに生きる福井を次世代に引き継いでいく。

・里山里海湖の保全・活用

くらしの中で守られてきた豊かな自然環境を保全するとともに、独自の自然環境が生んだ年縞を展示・研究する「年縞博物館」や「里山里海湖研究所」を拠点とした環境、生物多様性等の研究・発信を推進する。

・自然再生の推進

地域の暮らしや農林水産業を支える里山里海湖の再生、外来生物対策、希少動植物の保全などを行う住民や団体を支援する。

・クリーンアップふくいの推進

地域住民や企業、団体、行政が協働して行う「クリーンアップふくい大作戦」を実施するなど、環境美化と海洋プラスチックごみの流出防止を図る。

(統合的な取組)

⑨ 地域を支え変化に挑戦する未来人材の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a	指標：県内高校卒業生の県内大学進学率	
	現在(2021年度卒): 34.3%	2024年度卒: 40%
	指標：県内大学等の卒業生の県内就職内定率	
	現在(2021年度卒) 57.2%	2024年度卒: 65%

※KPIは、2024年度中に行われる福井県長期ビジョン実行プランの改定後、整合性を合わせて再設定する。

社会情勢が大きく変化する中、持続可能な地域社会を実現するためには、地域を支え変化に挑戦する人材を育てる「人づくり」が最も重要であり、本県の高い教育力を活かし、産学官が連携して経済・社会・環境の三側面につながる人材育成の取組みを進めていく必要がある。

出前授業や工場見学など、県内企業・団体等が行う教育機関等と連携可能な取組みの一覧をホームページに掲載し広く周知しているところであるが、こうした産学官が協力した人材育成の取組をさらに進めていくことにより、経済・社会・環境の各側面の取組みを加速させ、相乗効果を生み出していく。

<「価値づくり産業」の担い手づくり>

新技術やデザインの力を活用し、魅力ある新しい産業を創出する人材を育成

・学校における企業と連携したキャリア教育

地元企業や大学と連携した共同研究や商品開発、企業の人材や施設・設備を活用した最先端技術の学習・実習等を実施するなど、地域産業を牽引できる人材を育成する。

・IT人材の育成

学生等を対象としたIT人材育成のためのスクールを開講するほか、企業が主体となる子どもプログラミングクラブの設立・運営を支援するなど、将来のIT人材を育成し、県内企業のIT人材の確保につなげる。

・農林水産業の人材育成

農林水産業の各分野のカレッジにおいて、知識習得の研修とあわせて生産から販売まで行う経営研修を行い、即戦力となって活躍できる人材を育成する。

また、県立大学において、令和2年度に開設された創造農学科に続き、令和4年度には世界的に高まる増養殖ニーズにこたえる人材を育成する先端増養殖科学科を開設。先端技術を実践的に活用する能力を身に付け、地域、国内はもとより海外でリーダーシップをもって活躍できる人材を育成する。

・「ものづくりキャンパス」等における人材育成

デザインに興味のある学生や親子連れなど、幅広い対象にデザインの基礎やものづくりに役

立つ教室・講座を開催する。

また、デジタル技術を用いた商品開発ができる伝統工芸の若手職人を育成するなど、マーケットニーズを捉えた新しい価値づくりへの挑戦を支援する。

<千年文化継承の担い手づくり>

千年を超える歴史・文化やオンリーワンの魅力に磨きをかけ、交流の輪を大きく広げる人材を育成

・郷土について学び、発信するふるさと教育

福井の歴史や伝統文化について学ぶ「ふるさと教育」を進めることで、ふるさとに誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成する。

・伝統工芸の後継者育成

伝統工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して「伝統工芸職人塾」を開催するなど、産地の後継者となる職人を育成する。

また、伝統工芸産地でのものづくりイベントにおいて、地域の若者の参画を促し、産地の活性化に取り組む人材を育成する。

・福井の特色を活かした自然環境教育

県立恐竜博物館や年縞博物館において、恐竜や年縞といったオンリーワンの教材を活かし、地球の歴史から現在の環境変化等について学べる講座等を実施する。

<スマートエネルギー促進の担い手づくり>

2050年のCO2排出実質ゼロを目指し、取組みをリードする人材を育成

・環境エネルギー教育

嶺南地域の多様な原子力・エネルギー関連施設をめぐる学習・教育を促進するとともに、電気事業者や大学が講師派遣や体験イベント等を実施し、環境エネルギー教育を推進する。

・グローバルな原子力人材の育成

県と人材育成に関する覚書を交わしているIAEA等と連携し、国際会議や研修の実施を通じて国際的に活躍できる原子力人材を育成する。

・デコ活の推進

2050年のCO2排出実質ゼロの実現に向けて、クールシェア・ウォームシェアなどのキャンペーンや、ゼロカーボンに関する意識啓発を実施し、県民や事業者による主体的な省エネの輪を広げる。

(2) 情報発信

(域内向け)

① 「福井県SDGsパートナーシップ会議」を通じた情報発信

本県では、令和2年8月にSDGs推進のための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を創設。SDGsの達成に寄与する活動を行う企業や団体、NPO、教育機関、自治体など1,000を超える機関がメンバー(ふくいSDGsパートナー)として参画している。SDGs活動に取り組む多様な主体の、新たなネットワークや連携関係の構築を目指すこのプラットフォームを通じて情報発信を行っていく。

② ロゴマークを活用した情報発信

令和2年10月、県民からの公募により、本県におけるSDGs推進のシンボルとなるロゴマークおよび愛称「ジュナナ」(※3)を決定した。ロゴマークは「ふくいSDGsパートナー」が使用できることとしている。多数の登録企業・団体等がSDGsの取組みをPRするため、名刺や自社HP、会員向けの情報誌等に使用している。

引き続きロゴマークを活用し、全県的なSDGsの認知度アップにつなげていく。



【福井県版SDGs公式ロゴマーク】
愛称:ジュナナ

③ フォーラムの開催等を通じた情報発信

県内でSDGsに関するフォーラムを開催するほか、県立図書館にSDGs関連書籍を集めたコーナーを設置することなどにより、「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参加していない企業・団体等や県民(個人)にも情報発信を行っていく。

④ 県広報誌・広報番組等を通じた情報発信

県広報誌や県広報番組の中でSDGsに関する特集を組むなど、県の広報媒体を有効に活用し、県民全体への情報発信を行っていく。

⑤ 県内マスコミによる情報発信

地元マスコミ(新聞社、テレビ局、ラジオ局)は全て「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参加しており、県のSDGs推進に関する取組みや「ふくいSDGsパートナー」の具体的な活動事例について、番組内でコーナーを設けるなど定期的な情報発信を行っている。今後も、県内マスコミによる主体的な情報発信の継続を促していく。

(域外向け(国内))

① 全国知事会議等を通じた情報発信

全国知事会議をはじめとした広域での知事会合や、近隣県との知事懇談会等において情報発信を行う。

② ホームページ、SNSを通じた発信

県ホームページのほか、専用のFacebookページを開設して情報発信を行っている。

(海外向け)

① JICA北陸との連携を通じた情報発信

中小企業の海外展開支援や途上国からの研修員受け入れを行っているJICA北陸と連携し、様々な機会をとらえて福井県のSDGsの取組みについての情報発信を行っていく。

② Fukuiレポーターズを通じた情報発信

当県に関する情報をSNSで国外に発信することを目的に委嘱している県内在住外国人「Fukuiレポーターズ」の協力により、当県の取組みの紹介を行う。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

福井県は、自然や歴史・文化、産業、地域コミュニティなど「安心と信頼の社会基盤」を有し、また東西南北へと大きく広がる高速交通インフラの整備も進めており、今後これらを最大限に活用することにより、“暮らしの安心”と“社会の活力”、そして“県民の誇り”が相乗的に高まり、「継承」と「創造」を両立して好循環を創出する「福井モデル」を構築していく。

SDGsの理念に沿った持続可能な社会を実現するためには、今ある良さを次世代に継承することはもとより、新たな価値を創造し、成長する経済社会を形成することが必要であり、幸福度日本一の当県による「福井モデル」の確立は、これを体現していく取組みとして、他の地域に普及、応用することができる考える。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 福井県長期ビジョン(総合計画)

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」では、SDGsの基本理念(誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会)に沿いながら、2040年に福井県が目指す姿として「自信と誇りのふくい」、「誰もが主役のふくい」、「飛躍するふくい」を掲げている。

また、福井県長期ビジョンでは、将来像の実現に向けて今後5年間で実施する18分野の政策を具体化した実行プランを掲げている。実行プランには、主な施策として354項目、KPIとして107項目を列挙しており、その全ての項目に対してSDGsのゴールを設定し、施策の目的や意義を分かりやすく表示している。併せて、SDGsの各ゴールに向けた施策やKPIが明確になるよう、SDGsのゴールごとに施策・KPIを再整理している。

(「福井県長期ビジョン」より抜粋)

№.	主な取組み	SDGs
①	県民の共生社会への意識の醸成 商業施設や医療機関等の設置者が、障がい者への配慮事項やサポート内容を表明する取組み(出入口へのマーク表示)の普及や、障がい者や高齢者等が雨天時等も利用しやすいカーポートパーキング(屋根付き駐車場)の整備促進など、日常生活の中で共生社会を身近に実感できる取組みを推進します。	10, 11, 13
②	障がい者の就業支援 企業での短期の就業支援、セルフケアや優先発注等の販路拡大や、農業など新しい分野への進出支援を行い、障がい者が適性に応じて働くことができる環境を構築します。また、特別支援学校において、校内外での農業体験実習の拡大等により生徒の職業スキル向上を図るとともに就職先を開拓し、就業を促進します。	8, 9, 10, 11, 13
③	障がい者スポーツ・アートの推進 障がいのある人とない人がともにスポーツに親しむ機会の創出や障がい者スポーツ選手の育成などユニバーサルスポーツを推進するとともに、展示会の開催など障がい者による文化芸術活動を応援します。	3, 10, 11, 13
④	外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築 外国人との共生社会の実現に向けた多文化共生プランを策定し、企業の就業・生活環境の整備に対する支援や、外国人コミュニティリーダーによる地域住民との親交し、生活に必要な情報や日本語学習機会の提供など、外国人も自助・互助を担う、安心して暮らせる環境づくりを進めます。	10, 11, 13
⑤	外国人材の活躍促進 外国人雇用に関する相談窓口の機能強化や海外向けに本県の魅力のPR等を行うとともに、建設分野における生活支援や介護分野における現地での人材育成等を支援する仕組みを構築します。	8, 9, 10, 11, 13
⑥	外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 支援員の配置や多言語翻訳機導入への支援、全日制県立高校における特別入試枠の設置、教員採用試験におけるポルトガル語等の検定資格に対する加点点数の導入など、外国人児童生徒等に対する教育環境整備を推進します。	4, 10, 11, 13
⑦	留学生の受入れ・定着の促進(再掲) 授業料の減免や住環境の整備に対する支援を行うとともに、国内外において県内大学の魅力をPRするなど、留学生の受入れを拡大します。また、留学生と県内企業とのマッチングを強化し、卒業後の県内定着を促進します。	4, 10, 11, 13
⑧	人権意識の啓発 一人ひとりが互いの尊厳を認識し、尊重し合う社会をつくるため、性的マイノリティ(LGBT)や部落差別問題など様々な人権問題について、福井県人権センターを中心に教育・啓発などの取組みを推進します。	10, 11, 13
⑨	人と動物が幸せに暮らす社会の実現 いきものの「命」を大切に「動物愛護のこころ」を醸成し、人と動物がともに幸せに暮らす社会を実現するため、動物とのふれあいや保護動物の譲渡活動を実施します。	15

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現			
【政策目標】			
<ul style="list-style-type: none"> ○就業やボランティアなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず一人ひとりの適性や希望に沿った活動が活発になっていること ○多様な存在や価値観を認め合い、誰もがチャレンジできる社会が築かれていること 			
【KPI(重要業績評価指標)】			
指標	現状	目標	SDGs
有業者における男女の家事・育児時間の差(社会生活基本調査)	2時間24分(2016)	2時間(2021)	5
企業における女性管理職の割合(福井県勤労者就業環境基礎調査)	15.4%(2018)	20.0%(2024)	5
地域活性化に取り組む若者グループ数(福井県調べ)	102グループ(2018)	160グループ(2024)	11
働く意欲のある高齢者の有業者(就業構造基本調査)	全国3位(27.8%)(2017)	全国1位(2022)	5
ボランティア行動者率(社会生活基本調査)	32.2%(2016)	34.0%(2021)	17
障がい者雇用率(障害者雇用状況)	2.35%(2019)	2.50%(2024)	8
カーポートパーキングの整備箇所数(福井県調べ)	-	100箇所(2024)	11
外国人コミュニティリーダーの設置人数(福井県調べ)	-	60人(2024)	10
企業・職域型の認知症サポーター養成数(福井県調べ)	-	34,000人(2024)	3

なお、予算の発表資料においても、主要事業について、それぞれSDGsのゴールを設定している。また、SDGsの17のゴールごとに各事業を整理し、17のゴールから該当する事業を探すことも可能にするなど、福井県全体としてSDGsの達成を強く意識しながら県政を運営している。

② 個別計画

・福井県環境基本計画

令和9年度を目標年次とし、豊かな環境を次世代につないでいくため、重点施策の1つに「環境を支える人づくり・地域づくり」として県民の環境美化活動の参加等を掲げている。(令和5年3月改定済)

・福井県廃棄物処理計画

令和7年度を目標年次とし、廃棄物の減量化やリサイクルによる循環型社会の推進を定める廃棄物処理計画について、SDGsの体系に沿って施策を整理して記載。(令和3年3月改定済)

・嶺南Eコースト計画

概ね令和12年度を目標年次とし、再エネなど様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりの実現を定める嶺南Eコースト計画について、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和2年3月策定済)

・福井県消費者基本計画

令和11年度を目標年次とし、社会や環境を意識した消費行動を定める消費者基本計画について、SDGsを達成するための具体的な施策を明記。(令和6年3月改定済)

・福井県自転車活用推進計画

令和6年度を目標年次とし、環境に優しい自転車の活用の推進を定める自転車活用推進計画について、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和4年3月改定済)

・ふくいの水産業基本計画

令和6年度を目標年次とし、限られた天然資源の最大限かつ持続的な利用を定める水産業基本計画について、SDGsを基本理念として位置付け、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和2年3月改定済)

・ふくい森林・林業基本計画

令和6年度を目標年次とし、循環型林業経営の推進を定める森林・林業基本計画について、SDGsを達成するための具体的な施策を明記。(令和2年3月改定済)

・福井県 道路の将来ビジョン

令和22年度を目標年次とし、中長期的な道路整備の基本方針や道づくりの進め方を定める道路の将来ビジョンについて、未来につながる道づくりを進めるため、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和3年3月改定済)

・福井県教育振興基本計画

令和6年度を目標年次とし、学校教育をはじめ、家庭や地域の教育、生涯学習、文化芸術・スポーツの各分野における教育施策を定める教育振興基本計画について、SDGsの実現を目指した教育の推進について明記。(令和2年3月改定済)

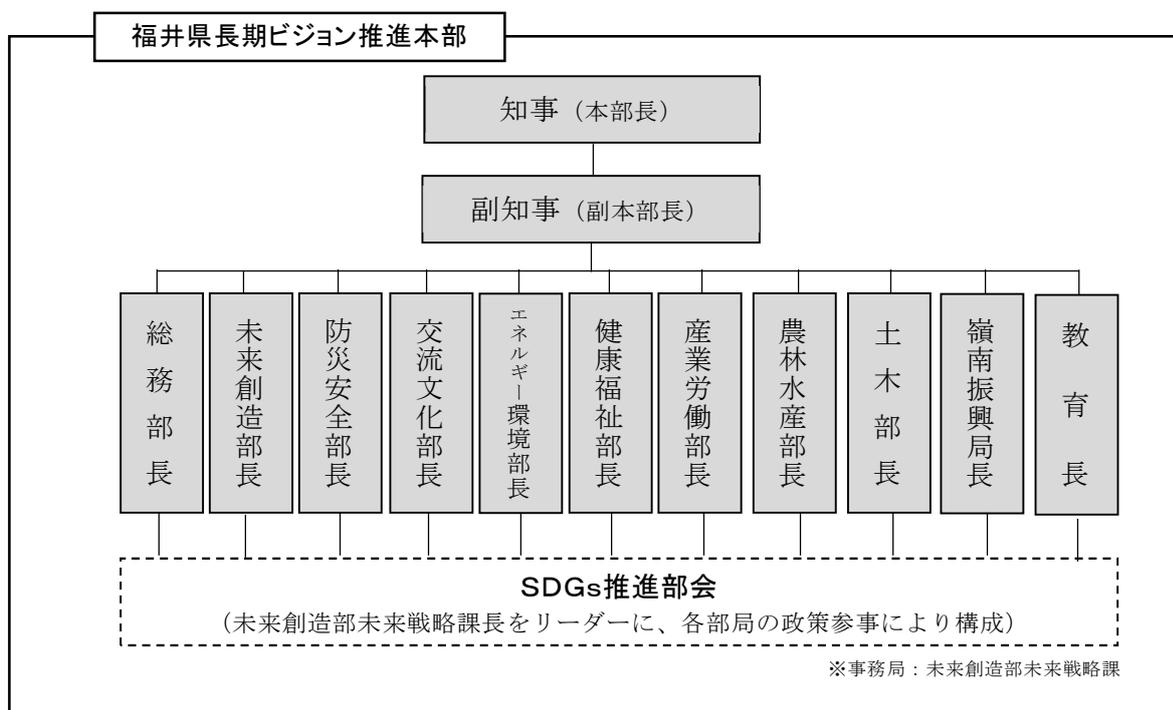
※今後、県が策定・改定予定のその他の個別計画についても、SDGsの理念を反映しSDGsを実現するための具体的な施策を記載する予定。

(2) 行政体内部の執行体制

福井県のSDGs推進の特徴は、「福井県長期ビジョン」との連動性にあり、SDGsの理念を反映して将来像を描いた長期ビジョンの実現そのものが、持続可能な地域社会の実現につながっている。

本県では、知事を本部長、副知事を副本部長、各部局長等を構成員とする「福井県長期ビジョン推進本部」を設置し、長期ビジョンの実行およびSDGsの推進を全庁一体となって推進している。

なお、本計画に掲げる取組みの実施に当たっては、未来創造部未来戦略課長をリーダーに、各部局の政策参事により構成される「SDGs推進部会」において、部局間の連携・調整・進捗管理等を図っていく。



(3) ステークホルダーとの連携

1 域内外の主体

本県では、全県一体となってSDGsを推進するための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を設置しており、このプラットフォームを核として、企業、金融機関、各種団体、教育・研究機関など、様々なステークホルダーとの連携を図っていく。

また、「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画するステークホルダーにおいて、カーボンニュートラルに資する具体的な取組みを行っているところを「カーボンニュートラル宣言企業・団体」として認定。2050年カーボンニュートラルを目指すスマートエリア形成のため、連携した取組みを行っていく。

さらに、SDGsに関する普及啓発月間やフォーラム等の開催を通じて、県民(個人)に対してもSDGsへの理解促進や県の取組みの周知を図り、新たなステークホルダーの掘り起こし等も行っていく。

2 国内の自治体

「福井県SDGsパートナーシップ会議」には県内市町も参加しており、全市町と連携し、県全体としてSDGs達成に向けた取組みを推進していく。特に本計画の中核となる次世代育成の取組みについては、基礎自治体の意見や要望を反映し、地域の特色を活かした取組みの創出につなげる。

また、近隣県や包括連携協定を提携している県外自治体とともに、SDGsに関する情報共有や連携を強化し、取組みを拡大していく。

3 海外の主体

当県では、中国浙江省と友好提携を締結して青少年交流を実施しているほか、県立高校や県立大学、県内市町も同省内の教育機関や自治体と姉妹・友好関係を結んでいる。国際社会における影響力や存在感の強まる中国との連携は、大きなインパクトを持つことから、今後、同省と連携した取組みについて検討していきたい。

(4) 自律的好循環の形成

① 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本県では、全県一体となってSDGsを推進するための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を令和2年8月に創設し、このプラットフォームに参画する多様な主体(企業、団体、NPO、教育機関、自治体等)を「ふくいSDGsパートナー」として募集・登録している。

パートナーシップ会議の創設にあたっては、SDGsという幅広い分野にわたる国際目標を持続可能な地域社会(「福井県長期ビジョン」に掲げた目指す姿)の実現に向けた活動に結び付けるため、「未来のために。～次の世代に選ばれる福井へ～」という独自の活動コンセプトを設定。未来を担う次世代(子ども、若者、子育て世代)に福井の良さを継承し、希望を持って自分らしくチャレンジできる社会をつくることをパートナー共通の目標としている。

各パートナーが主体的にSDGs達成に寄与する活動を実践するだけでなく、複数のパートナー

が連携してSDGsに貢献する商品の開発に取り組むなど、パートナー同士の新たな連携・協働も生まれている。

また、令和5年度には、パートナー同士の連携・協働を促進し、具体的な課題解決の取組みを加速度的に進めていくため、福井県のSDGsの旗振り役となる「SDGsディレクター」(県職員)を配置するとともに、地域おこし協力隊3名を「福井県SDGsコーディネーター」として委嘱した。この4名がチームとなって新たな地域活性化の取組みを生み出していく。具体的には、1000件を超えるふくいSDGsパートナーを訪問し、SDGsの取組内容について話を伺い、パートナーの同士の連携の希望や、連携につながりそうなニーズやシーズを引き出していく。そこで得られた情報をもとに、ビジネスへの展開や地域課題解決につながるマッチングを提案するほか、事業化に向けたサポートやワークショップなどの対話の場づくりを行い、組織やセクターを超えた様々な連携・協働の創出を目指していく。

今後も、登録制度によりSDGsの取組みの裾野を広げつつ、さらにパートナー同士の交流の拡大やマッチングの強化等を行い、SDGs達成に向けた取組みが次々に生まれる好循環を創出していく。

「ふくいSDGsパートナー」登録制度について



【県とSDGsパートナーとの連携による取組み】

I 「福井県SDGsパートナーシップ会議」による人材育成

「福井県SDGsパートナーシップ会議」の中から、福井の未来を担う人材の育成に取り組む意欲のある企業・団体等を募り、プロジェクトチームを創設。参加企業・団体等が連携し、それぞれの持つ技術やノウハウ、ネットワークを活かしながら、経済・社会・環境の各側面の人材育成に資する学習・体験メニューを作成・実施してきた。今後もこうした人材育成に取り組む意欲のある企業・団体等と連携し、学校への出前授業や見学の受け入れなどを行っていく。

II 地域金融機関等との連携によるSDGsの取組み支援

「福井県SDGsパートナーシップ会議」の創設や「ふくいSDGsパートナー」の募集にあたっては、地域の金融機関や損害保険会社等と連携して取組みを進めてきたところであり、今後も企業や学校を対象にしたセミナー・出前講座など、主体的なSDGsの取組みを拡大させていく。

III 日本政策金融公庫との連携によるSDGsの取組み支援

日本政策金融公庫では、「地域活性化・雇用促進資金」による低金利融資が受けられる要件の1つとして「ふくいSDGsパートナー」への登録を定めている。また、この登録制度は県や市町の制度融資の要件の1つにもなっており、SDGsの推進に取り組む中小企業が融資を受けやすい体制を整えている。

IV 表彰制度によるSDGsの取組み支援

「ふくいSDGsパートナー」である仁愛大学では、学生たちが主体となり、「福井県SDGsパートナーシップ会議」と連携しながら、県内の優れたSDGs推進の取組みを表彰する「福井SDGs AWARDS」を開催している。今後も、表彰制度を継続することで、企業等の新たなSDGsに関する取組みを創出していく。

② 将来的な自走に向けた取組

「福井県SDGsパートナーシップ会議」と連携し、ふくいSDGsパートナー同士が連携・協働するための交流会やワークショップを開催することで、マッチングによる新たなビジネスの創出や地域課題の解決が期待できる。また、県内外でのイベント出展やふるさと納税を集めるホームページなどで「ふくいSDGsパートナー」のSDGs関連商品・サービス、活動の背景・目的を紹介することにより、パートナーの活動を全国に広く発信し、活動への賛同を広げていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

社会情勢が大きく変化する中、持続可能な地域社会を実現するためには、地域を支え変化に挑戦する人材を育てる「人づくり」が最も重要である。

本計画では、経済・社会・環境の三側面の価値を維持・向上させるため、本県の高い教育力を活かし、産学官が連携して福井の未来を担う人材を育成することに重点を置いている。

優れた人材・担い手を増加させることにより経済・社会・環境の基盤を強化し、地域の魅力を高めていく。さらには、その魅力に惹かれて多くの人が集まり、新たな担い手として活躍するという好循環の創出につなげる。

人材育成には長期にわたる取組みが必要であるが、産学官が一体となって継続的に取組みを進めることにより、ふくいの人材力をさらに高め、幸福度日本一の質の高い暮らしが継承された「しあわせ先進モデルふくい」の実現を目指していく。

(解説)

(※1)「越山若水」

明治以前、福井県は北部の越前国・南部の若狭国に分かれていた。「越山若水」は越前の緑豊かな山々、若狭の清らかな水を意味し、美しい自然に恵まれた福井県を表している。

(※2)「VPP」

バーチャルパワープラント(仮想発電所)。多数の小規模な発電所や電力の需要抑制システムをまとめて制御すること。一つ一つは小規模なリソースでも、IT 技術を活用・連動することで需給バランスを最適化できる。

(※3)「ジュナナ」

SDGsのゴールの数である「17(じゅうなな)」とロゴマークのモチーフである恐竜が繁栄した「ジュラ紀」を掛けて考案。

福井県 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定